

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	104,956,217	133,120,560	▲ 28,164,343	流動負債	36,994,896	35,395,784	1,599,112
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	21,558,038	20,723,833	834,205
預金	93,844,620	121,975,233	▲ 28,130,613	その他未払金	3,417,271	2,847,352	569,919
事業未収金	9,894,696	10,496,855	▲ 602,159	預り金	2,302,819	2,293,624	9,195
未収金	1,096,901	528,472	568,429	賞与引当金	9,716,768	9,530,975	185,793
固定資産(基本財産)	83,916,770	91,644,845	▲ 7,728,075	固定負債	126,158,930	113,117,530	13,041,400
建物	81,916,770	89,644,845	▲ 7,728,075	退職給付引当金	126,158,930	113,117,530	13,041,400
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	<b>負債の部合計</b>	<b>163,153,826</b>	<b>148,513,314</b>	<b>14,640,512</b>
その他の固定資産	559,433,214	511,248,242	48,184,972	<b>純資産の部</b>			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	1,212,949	1,397,777	▲ 184,828	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	9,466,194	2,319,116	7,147,078	基金	106,830,194	106,229,781	600,413
器具及び備品	10,338,221	4,187,051	6,151,170	福祉基金	106,830,194	106,229,781	600,413
ソフトウェア	398,513	547,954	▲ 149,441	国庫補助金等特別積立金	78,490,853	86,042,608	▲ 7,551,755
投資有価証券	15,000	15,000	0	その他の積立金	336,017,512	311,017,312	25,000,200
退職手当積立基金預け金	93,685,610	84,096,290	9,589,320	社会福祉事業積立金	18,000,000	16,000,000	2,000,000
福祉基金積立資産	106,830,194	106,229,781	600,413	介護保険運用積立金	62,500,520	57,500,520	5,000,000
社会福祉事業積立資産	18,000,000	16,000,000	2,000,000	施設整備積立金	255,516,992	237,516,792	18,000,200
介護保険運用積立資産	62,500,520	57,500,520	5,000,000	～次期繰越活動増減差額～	61,813,816	82,210,632	▲ 20,396,816
施設整備積立資産	255,516,992	237,516,792	18,000,200	(うち当期活動増減差額)	(4,603,384)	(15,157,231)	(▲ 10,553,847)
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>585,152,375</b>	<b>587,500,333</b>	<b>▲ 2,347,958</b>
小口貸付金	413,000	413,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>748,306,201</b>	<b>736,013,647</b>	<b>12,292,554</b>
預託金	87,610	56,550	31,060				
<b>資産の部合計</b>	<b>748,306,201</b>	<b>736,013,647</b>	<b>12,292,554</b>				

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法(定額法)による

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

##### ②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

##### ③リース資産

該当なし

#### (3) 引当金の計算基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」及び「独自退職手当制度」を採用している

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

○社会福祉事業

ア 地域福祉事業拠点区分

①法人運営サービス区分

②受託事業サービス区分

③共同募金配分金サービス区分

④福祉相談事業サービス区分

⑤日常生活自立支援事業サービス区分

⑥善意銀行サービス区分

⑦職員退職積立金サービス区分

イ 介護保険事業拠点区分

①訪問介護サービス区分

②居宅介護支援サービス区分

③障害福祉サービス区分

ウ 地域活動支援センター拠点区分

①つくし学園サービス区分

エ 救護施設拠点区分

①白雲寮サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	89,644,845	0	7,728,075	81,916,770
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8 担保に供している資産  
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	120,818,829	38,902,059	81,916,770
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	1,719,051	1,212,949
車輛運搬具	30,678,455	21,212,261	9,466,194
器具及び備品	27,883,013	17,544,792	10,338,221
ソフトウェア	4,014,571	3,616,058	398,513
合計	186,795,412	83,462,764	103,332,648

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,894,696	0	9,894,696
未収金	1,096,901	0	1,096,901
貸付金	1,381,410	0	1,381,410
合計	12,373,007	0	12,373,007

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な偶発債務  
該当なし

14 重要な後発事象  
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項